

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収益（事業収益）	5,375,879	5,263,789	5,283,694	5,051,493	5,048,172
信用事業収益	1,568,507	1,537,178	1,487,210	1,516,239	1,606,721
共済事業収益	1,030,753	1,028,601	1,048,618	1,042,270	1,011,512
農業関連事業収益	1,417,929	1,428,983	1,502,845	958,127	866,068
生活その他事業収益	1,345,867	1,254,788	1,226,195	1,519,486	1,551,606
営農指導事業収益	12,821	14,237	18,824	15,369	12,264
経常利益	141,385	186,786	175,296	305,381	242,654
当期剰余金	108,363	145,004	104,951	147,053	116,809
出資金	3,738,805	3,883,721	4,109,970	4,448,153	4,777,389
(出資口数)	(3,738,805)	(3,883,721)	(4,109,970)	(4,448,153)	(4,777,389)
純資産額	9,225,867	9,368,802	9,658,062	10,080,856	10,441,509
総資産額	167,256,397	175,334,837	178,330,297	188,230,202	193,340,557
貯金等残高	154,851,886	162,691,863	164,295,012	175,163,484	180,197,325
貸出金残高	54,995,232	53,348,050	52,792,004	50,954,671	41,233,474
有価証券残高	7,723,950	7,090,410	6,556,510	7,170,040	6,576,580
剰余金配当金額	28,417	38,086	38,771	53,529	35,858
出資配当額	28,417	38,086	38,771	53,529	35,858
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	331	322	319	305	307
単体自己資本比率	16.79	16.02	16.60	16.19	15.79

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	30年度	元年度	増減
資金運用収支	1,180,824	1,301,601	120,777
役務取引等収支	22,924	22,469	455
その他信用事業収支	△26,932	10,638	37,571
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,176,816 (0.69)	1,334,709 (0.74)	157,893 (0.05)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,629,590 (1.41)	2,745,662 (1.39)	116,072 (△0.02)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項目	30年度		
	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	173,658,039	1,413,305	0.81
うち預金	116,031,002	793,616	0.68
うち有価証券	6,487,342	77,826	1.19
うち貸出金	51,139,695	541,862	1.05
資金調達勘定	170,099,970	232,481	0.13
うち貯金・定期積金	169,965,921	231,834	0.13
うち譲渡性貯金	—	—	—
うち借入金	3,950	19	0.48
うちその他	130,099	627	0.48
総資金利ざや	—	—	0.25

(単位：千円、%)

項目	元年度		
	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	183,935,240	1,551,571	0.84
うち預金	129,697,527	987,315	0.76
うち有価証券	6,415,499	75,706	1.18
うち貸出金	47,822,214	488,549	1.02
資金調達勘定	180,406,365	249,970	0.13
うち貯金・定期積金	180,256,324	249,174	0.13
うち譲渡性貯金	—	—	—
うち借入金	△12	—	—
うちその他	150,053	795	0.52
総資金利ざや	—	—	0.27

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	30年度増減額	元年度増減額
受取利息	△9,023	138,266
うち預金	20,339	193,698
うち有価証券	2,223	△2,119
うち貸出金	△31,586	△53,313
支払利息	△15,936	17,488
うち貯金・定期積金	△15,616	17,340
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	-19	-19
うちその他	△300	168
差引	6,912	120,777

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	30年度		元年度		増 減
流動性貯金	39,499,100	(23.24)	41,483,504	(23.01)	1,984,404
定期性貯金	130,367,870	(76.70)	138,702,567	(76.95)	8,334,697
その他の貯金	98,948	(0.06)	70,251	(0.04)	△28,697
計	169,965,918	(100.00)	180,256,322	(100.00)	10,290,404
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	169,965,918	(100.00)	180,256,322	(100.00)	10,290,404

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	30年度		元年度		増 減
定期貯金	133,247,673	(100.00)	135,211,151	(100.00)	1,963,477
うち固定金利定期	133,231,308	(99.99)	135,200,284	(99.99)	1,968,975
うち変動金利定期	16,365	(0.01)	10,866	(0.01)	△5,498

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	30年度	元年度	増 減
手形貸付	5,205	15,491	10,286
証書貸付	50,062,971	47,038,870	△3,024,101
当座貸越	561,518	542,115	△19,403
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	510,000	225,737	△284,262
合 計	51,139,695	47,822,214	△3,317,480

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	30年度		元年度		増 減
固定金利貸出	32,005,253	(62.81)	22,947,354	(55.65)	△9,057,898
変動金利貸出	18,949,418	(37.19)	18,286,119	(44.35)	△663,298
合 計	50,954,671	(100.00)	41,233,474	(100.00)	△9,721,197

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	30年度	元年度	増 減
貯金・定期積金等	943,258	845,679	△97,578
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	20,620,741	19,471,260	△1,149,481
その他担保物	74,544	48,367	△26,176
計	21,638,544	20,365,307	△1,273,236
農業信用基金協会保証	9,484,141	9,582,633	98,491
その他保証	19,321,986	11,285,533	△8,036,452
計	28,806,127	20,868,166	△7,937,961
信用	510,000	—	△510,000
合 計	50,954,671	41,233,474	△9,721,197

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	30年度		元年度		増 減
設備資金	48,506,226	(95.19)	39,438,777	(95.65)	△9,067,448
運転資金	2,448,445	(4.81)	1,794,696	(4.35)	△653,748
合 計	50,954,671	(100.00)	41,233,474	(100.00)	△9,721,197

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	30年度		元年度		増 減
農業	2,414,475	(4.74)	2,206,516	(5.35)	△207,958
林業	1,472	(0.00)	1,018	(0.00)	△454
水産業	14,376	(0.03)	14,308	(0.03)	△68
製造業	886,030	(1.74)	852,294	(2.07)	△33,736
鉱業	84,344	(0.17)	79,789	(0.19)	△4,555
建設・不動産業	14,985,550	(29.41)	13,598,407	(32.98)	△1,387,142
電気・ガス・ 熱供給水道業	133,023	(0.26)	120,049	(0.29)	△12,973
運輸・通信業	1,027,359	(2.02)	1,035,642	(2.51)	8,283
卸売・小売・サービ ス業・飲食業	8,139,398	(15.97)	8,384,821	(20.33)	245,422
金融・保険業	1,122,397	(2.20)	589,380	(1.43)	△533,017
地方公共団体	15,503,490	(30.43)	7,447,102	(18.06)	△8,056,387
非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
その他	6,642,751	(13.04)	6,904,143	(16.74)	261,391
合 計	50,954,671	(100.00)	41,233,474	(100.00)	△9,721,197

(注) 1. () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	30年度	元年度	増 減
農業	836,882	818,849	△18,032
うち穀作	96,968	90,190	△6,777
うち野菜・園芸	496,198	474,664	△21,534
うち果樹・樹園農業	12,749	11,579	△1,170
うち工芸作物	12,469	9,488	△2,981
うち養豚・肉牛・酪農	12,206	9,908	△2,298
うち養鶏・養卵	—	—	—
うちその他農業	206,288	223,018	16,729
農業関連団体等	—	—	—
合 計	836,882	818,849	△18,032

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、47頁⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	30年度	元年度	増 減
プロパー資金	689,542	691,038	1,496
農業制度資金	147,340	127,811	△19,529
うち農業近代化資金	128,321	110,110	△18,211
うちその他制度資金	19,019	17,701	△1,318
合 計	836,882	818,849	△18,032

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	増 減
破綻先債権額	369,848	375,259	5,410
延滞債権額	368,243	468,437	100,193
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	738,092	843,696	105,604

(注)

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	30年度				
	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	472,773	194,382	57,411	220,979	472,773
危険債権	265,786	89,881	45,148	130,757	265,786
要管理債権	—	—	—	—	—
計	738,559	284,263	102,559	351,736	738,559
正常債権	50,286,368				
合計	51,024,928				

(単位：千円)

債権区分	元年度				
	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	491,660	204,664	74,647	212,348	491,660
危険債権	352,503	161,376	98,205	92,922	352,503
要管理債権	—	—	—	—	—
計	844,164	366,040	172,852	305,270	844,164
正常債権	40,409,368				
合計	41,253,532				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

- ① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：千円)

区 分	30年度				期末残高
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	168,703	163,878	—	168,703	163,878
個別貸倒引当金	357,682	351,736	—	357,682	351,736
合 計	526,386	515,614	—	526,386	515,614

(単位：千円)

区 分	元年度				期末残高
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	163,878	129,281	—	163,878	129,281
個別貸倒引当金	351,736	305,270	—	351,736	305,270
合 計	515,614	434,552	—	515,614	434,552

⑫ 貸出金償却の額

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		30年度		元年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	26,892	128,793	27,064	131,228
	金 額	14,877,040	32,269,284	16,390,211	33,869,448
代金取立為替	件 数	29	3	14	1
	金 額	45,591	5,158	44,738	29
雑為替	件 数	1,823	2,584	1,741	2,576
	金 額	155,668	154,986	134,426	133,298
合 計	件 数	28,744	131,380	28,819	133,805
	金 額	15,078,300	32,429,429	16,569,376	34,002,777

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	30年度	元年度	増 減
国債	4,386,115	4,314,485	△71,630
地方債	1,301,136	1,300,938	△197
政府保証債	—	—	—
金融債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	800,091	800,066	△24
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	6,487,342	6,415,490	△71,852

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

30年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	503,750	923,790	1,902,380	—	—	1,548,720	—	4,878,640
地方債	—	—	—	521,540	—	878,120	—	1,399,660
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	670,320	221,420	—	891,740
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

元年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	808,660	1,653,250	321,480	—	—	1,529,760	—	4,313,150
地方債	—	—	517,000	—	868,780	—	—	1,385,780
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	877,650	—	—	877,650
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類		30年度			元年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	国債	4,878,640	4,579,000	299,639	4,313,150	4,082,154	230,995
	地方債	1,399,660	1,300,706	98,953	1,385,780	1,300,547	85,232
	社債	891,740	799,854	91,885	877,650	799,869	77,780
合計		7,170,040	6,679,561	490,478	6,576,580	6,182,570	394,009

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		30年度		元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	2,381,260	112,324,232	2,630,572	108,125,508
	定期生命共済	24,000	2,466,200	388,600	2,475,300
	養老生命共済	527,740	36,808,169	337,600	32,770,716
	うちこども共済	485,500	13,682,300	289,100	12,900,800
	医療共済	74,000	5,468,850	41,000	5,052,550
	がん共済	—	633,500	—	587,500
	定期医療共済	—	699,600	—	662,400
	介護共済	168,018	1,285,036	174,253	1,407,414
	年金共済	—	354,000	—	344,000
建物更生共済		55,492,090	379,084,805	51,280,660	380,177,473
合 計		58,667,108	539,124,392	54,852,685	531,602,862

(注) 金額は、年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	30年度		元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	6,161	63,958	4,981	65,190
がん共済	3,995	28,399	4,479	31,486
定期医療共済	—	4,299	—	3,975
合 計	10,156	96,656	9,460	100,651

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	30年度		元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	218,868	2,345,078	203,809	2,409,008
生活障害共済（一時金型）	423,200	423,200	424,000	822,200
生活障害共済（定期年金型）	22,000	22,000	9,940	31,940

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済または生活障害年金年額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	30年度		元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	181,494	2,061,649	172,126	2,090,540
年金開始後	—	860,055	—	830,891
合 計	181,494	2,921,705	172,126	2,921,431

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	30年度		元年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	22,404,220	22,706	21,382,660	21,566
自動車共済		552,309		542,086
傷害共済	38,327,000	2,827	25,116,500	2,788
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	8,000	28	8,000	28
賠償責任共済		1,335		1,266
自賠責共済		449,620		446,491
合 計		1,028,828		1,014,227

(注) 金額は、保障金額です。

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	30年度	元年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.13	△0.04
資本経常利益率	3.30	2.52	△0.79
総資産当期純利益率	0.08	0.06	△0.02
資本当期純利益率	1.59	1.21	△0.38

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		30年度	元年度	増減
貯貸率	期末	29.09	22.88	△6.21
	期中平均	30.09	26.53	△3.56
貯証率	期末	4.09	3.65	△0.44
	期中平均	3.82	3.56	△0.26

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100